

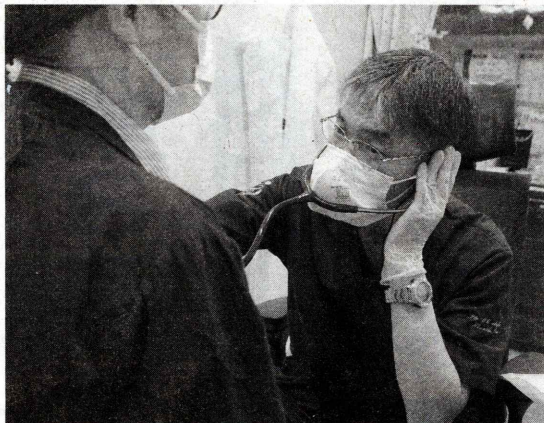
柔軟な医療体制急ぐ

「第8波」とインフル同時流行警戒

新型コロナウイルスの感染拡大「第8波」で、医療機関が発熱外来の逼迫に警戒を強めている。今冬は前シーズンと比べてインフルエンザの患者が増えており、同時流行が懸念されるためだ。発熱外来に患者が集中しないよう柔軟な医療体制づくりを求める声が高まる。

「陽性率が上昇している」。という王子神谷内科外科クリニック（東京・北）の伊藤博道院長は危機感をにじませた様子で話す。発熱外来に訪れる人のコロナ陽性率は10月中旬は2割超だった。1カ月後の11月中旬には7割近くにまで上がったという。

11月中旬には全国の新規感染者数が約2カ月ぶりに10万人を超え、12月



いとう王子神谷内科外科クリニックの伊藤院長は発熱外来への患者集中を警戒している（11月、東京都北区）

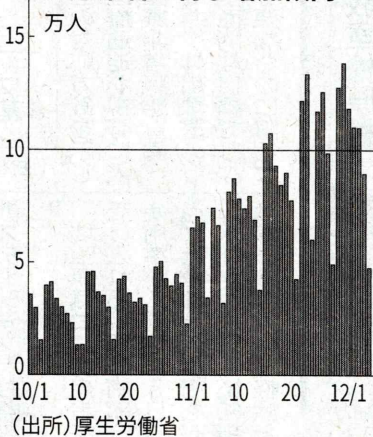
遠隔診療・検査キット活用

6日時点の1週間平均では10万7267人と感染拡大が本格化している。医療機関が身構えるのは、第8波とインフルエンザとの同時流行だ。政府は同時流行のピーク時には1日あたり75万人の感染者が発生する可能性があると想定し、10月に診療の逼迫を避けるための指針を公表した。

重症化リスクがない人は自宅でコロナ検査キットを使い、陽性だった場合は自宅療養、陰性であればオンラインでの受診を促している。

伊藤院長は「最も懸念しているのは、インフルエンザなどの患者が発熱外来に殺到することだ」と話す。発熱などの症状が出た人が検査キットを利用しなければ、発熱外来に集中する可能性がある。「コロナ感染者も増えてきた以上、発熱外来を置く医療機関だけで対応するには限界がある」（伊藤院長）

全国の新型コロナウイルスの感染者は再び増加傾向



足元ではインフルエンザの患者が増え始めている。2020年からのコロナ下では基本的な感染対策が徹底されて流行しなかったが、厚生労働省の定点調査によると、今年11月21～27日の全国の患者報告数は前年同期の約20倍で、感染の流行期

全国各地の学校ではインフルエンザの学級閉鎖が相次いでいる。栃木県内の市立小学校では11月7～8日に集団感染により学級閉鎖した。県によると、県内の公立校でインフルエンザによる学級閉鎖は2020年3月以来という。神戸市の高校では11月10日、市立学校では20年2月以降の学級閉鎖措置を取った。厚生労働省によると、学級閉鎖や休校措置を取った学校や保育所などの施設数は9月5日～11月27日の累計で、全国で41施設。前年の同時期は1施設だった。文部科学省は10月、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を見据え、学校などでの高機能

入りの水準には達していないものの、流行の懸念が強まっている。国の外食需要喚起策「Go To イート」が始まるなど、コロナ3年目の冬は感染対策を取りながら経済活動の本格再開を進めている。政府は都道府県ごとに、感染状況に応じて行動自粛を要請できる仕組みを設けた。これにより医療逼迫などの事態が起これば、経済活動の停滞につながる恐れがある。医療現場からはより柔軟に対応できるようにすべきだとの声もある。横須賀共済病院（神奈川県横須賀市）の長堀薫病院長は「少し前からコロナは他の救急や重症の疾患と同じく考えている」と話す。

の受け入れ体制を整えるのは医療機関の4割にとどまる。長堀病院長は「インフルエンザと同様、専用病床がない医療機関も含めてどこでも診られるようにした方がいい」と強調する。厚生省は同時流行に備え、平日であれば全国で1日最大90万人程度を診療できるとしている。ただ、休日の受け入れ体制はなお途上だ。東邦大学の館田一博教授（感染症学）は現在主流のオミクロン型の重症化率は高くないとして「対面診療が原則だが、オンライン診療を有効活用すべきだ。発熱外来の逼迫を避けるには、一般のクリニックの医師らの協力が欠かせない」と指摘。同時流行に備えて「自宅に検査キットや解熱鎮痛剤を用意しておくことも重要だ」と話している。

インフルで学級閉鎖 拡大

文科省 換気設備導入を支援

換気設備の導入を促す通知を出した。冬季は窓を開けての換気が難しい場合が多く、財政支援制度を活用するなどして「全熱交換機」といった高機能機材の導入を勧めている。学校によっては給食時の「黙食」を緩和し、感染対策との両立を目指す動きが出ている。愛知県教育委員会は11月以降、「食事中は会話を控える」としていた指導を「大声での会話を控える」と対策を緩めた。文科省は11月29日、各地の教育委員会などに向け、適切な感染防止対策をとっていれば給食中の会話も可能と通知している。（田辺アリンソウグラン、酒井愛美）

共通テスト 51万人出願 不正行為注意の資料も 大学入試センターは6日、来年1月に実施される大学入学共通テストの確定出願者数は前回から1万7786人減ったと発表。高校などを来春卒業見込みの現役生のうち、共通テストに出願した割合は前年の大学入試センター試験を通じて過去最高となった前回と横ばいの45・1%だった。今年1月の共通テストの試験中、出題内容の画像が流出した問題を受け、センターは出願者に不正行為への注意を呼びかけるリーフレットを初めて作成した。受験票とともに、今年15日までに受験生へ郵送する。

AV新法違反、初の立件

警視庁、容疑の男逮捕 警視庁保安課は6日まで、アタルビデオ（AV）に出演した女性に契約書を交付しなかったとして、映像制作会社役員の名谷貴史容疑者（50）を東京都品川区にAV出演被害防止・救済法違反の疑いで逮捕した。保安課によると、6月に施行された同法違反容疑での立件は全国初。逮捕容疑は8～10月、自身制作するAVに出演した複数の女性に対し、契約書を7回にわたって交付しなかった疑い。スクエニ元従業員ら告発 インサイダー取引容疑 スマートフォン向け人気ゲーム「ドラゴンクエストタクト」開発を巡るインサイダー取引事件で、証券取